

# 事業概況

2012年3月期 決算説明会

2012年5月14日



代表取締役会長兼CEO  
竹内 敬介

## 目次

1. 2012年度の受注目標
2. 2012年度のマーケット環境
3. 注力地域の状況
4. EPCビジネス受注戦略
5. 最近のマーケット環境におけるトピックス
6. 投資事業の状況

## 1. 2012年度の受注目標

**連結受注目標額: 6,000億円**

### 主な注力案件

<b>中東</b>	<b>アフリカ</b>
原油処理、石油精製、 石油化学、ガス処理など	原油処理、ガス処理、 LNGなど
<b>アジア・オセアニア</b>	<b>日本</b>
石油精製・LNGなど	エネルギー・化学・ ライフサイエンスなど

## 2. 2012年度のマーケット環境

### 主な特徴

- ▶ エネルギー需要の増大、原油価格の高止まり  
-NOC、IOCによる積極的な設備投資が継続
- ▶ 上流から下流まで、プロジェクト案件が豊富
- ▶ LNG分野において、複数のFEED案件が計画中  
-来期以降EPC入札実施へ  
-Floating LNGも具体化へ
- ▶ 依然として激しい競争環境

### 3. 注力地域の状況(1)

---

#### 中東・アフリカ

- 油田・ガス田の開発が継続
- 資源の高付加価値化を目的とする石油精製・石油化学案件の増加
- 需要の増大によりLNG計画が具体化

### 3. 注力地域の状況(2)

---

#### アジア・オセアニア

- LNG需要の増加による設備新設・増設計画の進展

#### 日本

- 国内電力供給への対応
- 医療・製薬業界における設備投資の継続
- 日本企業による海外進出案件の増加

## 4. EPCビジネス受注戦略

---

- ◎ **競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持**
  - 顧客に対する開発初期段階からの貢献
  - LNG分野における競争力の発揮
- ◎ **EPC全域に及ぶ継続的なコスト競争力強化**
- ◎ **新規マーケットの開拓**
- ◎ **さらなるプロジェクト遂行力の強化**
  - モジュール工法の導入
- ◎ **技術競争力の強化**
  - 大型化するプラント設備への対応

## 5. 最近のマーケット環境におけるトピックス

---

- ▶ **EPCビジネス市場としての米国**
  - 豊富で安価なシェールガスにより増加するLNG・ガス化学・GTL案件
- ▶ **LNGプロジェクトの動向**
  - 豪州、東南アジア、東アフリカ、ロシア
- ▶ **韓国コントラクターとの競争と協業**

## 6. 投資事業の状況(1)

### 2011年度 主な投資案件

#### ▶ 資源開発事業における進展(在来型・非在来型)

分野	件名/地域
資源開発事業	シェールオイル生産・開発事業/ 米国
資源開発事業	天然ガス生産・開発事業/ 米国
資源開発事業	シェールガス生産・開発事業/ カナダ
環境事業	日・中省エネ環境ファンド/ 中国
新事業	アグリ事業/ 日本

## 6. 投資事業の状況(2)

### これまでの主な投資実績と状況

分野	件名/地域	状況
発電・造水事業	IWPP <sup>*1</sup> / U.A.E	操業中
発電・造水事業	IWSP <sup>*2</sup> / サウジアラビア	操業中
資源開発事業	原油・天然ガス生産事業/ 米国	生産中
新エネルギー	太陽熱発電事業/ スペイン	本年3月運転開始
新エネルギー	低品位炭改質(JCF)事業/ インドネシア	本年5月実証開始へ
水事業	上下水道運営事業/ 豪州	操業中
水事業	海水淡水化事業/ 中国	操業中
排出権事業	排出権取引事業/ 中国	実施中

※1：発電・造水設備  
※2：発電・造水・蒸気設備

## 6. 投資事業の状況(3)

### 2012年度の主な注力分野

- **インフラ事業**
  - 発電・造水事業が主体
- **資源開発事業**
  - 前年度までに参画した事業に注力
  - 鉱物資源などを含む優良案件のマーケティング
- **都市開発事業**
  - インド複合都市開発事業、DMIC<sup>\*</sup>、ミャンマー、インドネシアでの案件開拓  
※デリー・ムンバイ間産業大動脈構想
- **新エネルギー事業**
  - 太陽光発電事業に注力、低品位炭改質燃料(JCF)の実証

## 将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先  
日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部  
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112  
E-mail: ir@jgc.co.jp